

高齢化の状況等について

1 全国における高齢化の状況

全国の65歳以上の高齢者人口は、令和7年10月1日時点で、3,622万人（前年3,624万人）を数え、総人口（1億2,322万人）に占める割合（高齢化率）は29.4%（前年29.3%）と、過去最高となっています。

また、高齢者人口のうち、65～74歳の前期高齢者は1,495万人、75歳以上の後期高齢者は2,127万人となり、総人口に占める割合はそれぞれ12.1%、17.3%となっています。

図 1

単位：万人（人口）、%（構成比）

		令和6年10月1日			令和7年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口	総人口	12,380	6,023	6,357	12,322	5,996	6,326
	高齢者人口(65歳以上)	3,624	1,571	2,053	3,622	1,570	2,052
	前期高齢者人口(65～74歳)	1,547	741	806	1,495	718	777
	後期高齢者人口(75歳以上)	2,078	830	1,247	2,127	852	1,275
	生産年齢人口(15～64歳)	7,372	3,743	3,630	7,353	3,736	3,617
	年少人口(0～14歳)	1,383	708	675	1,347	690	657
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口(65歳以上)	29.3	26.1	32.3	29.4	26.2	32.4
	前期高齢者人口(65～74歳)	12.5	12.3	12.7	12.1	12.0	12.2
	後期高齢者人口(75歳以上)	16.8	13.8	19.6	17.3	14.2	20.2
	生産年齢人口(15～64歳)	59.6	62.1	57.1	59.7	62.3	57.2
	年少人口(0～14歳)	11.2	11.8	10.6	10.9	11.5	10.4

【出典】総務省統計局

注）単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

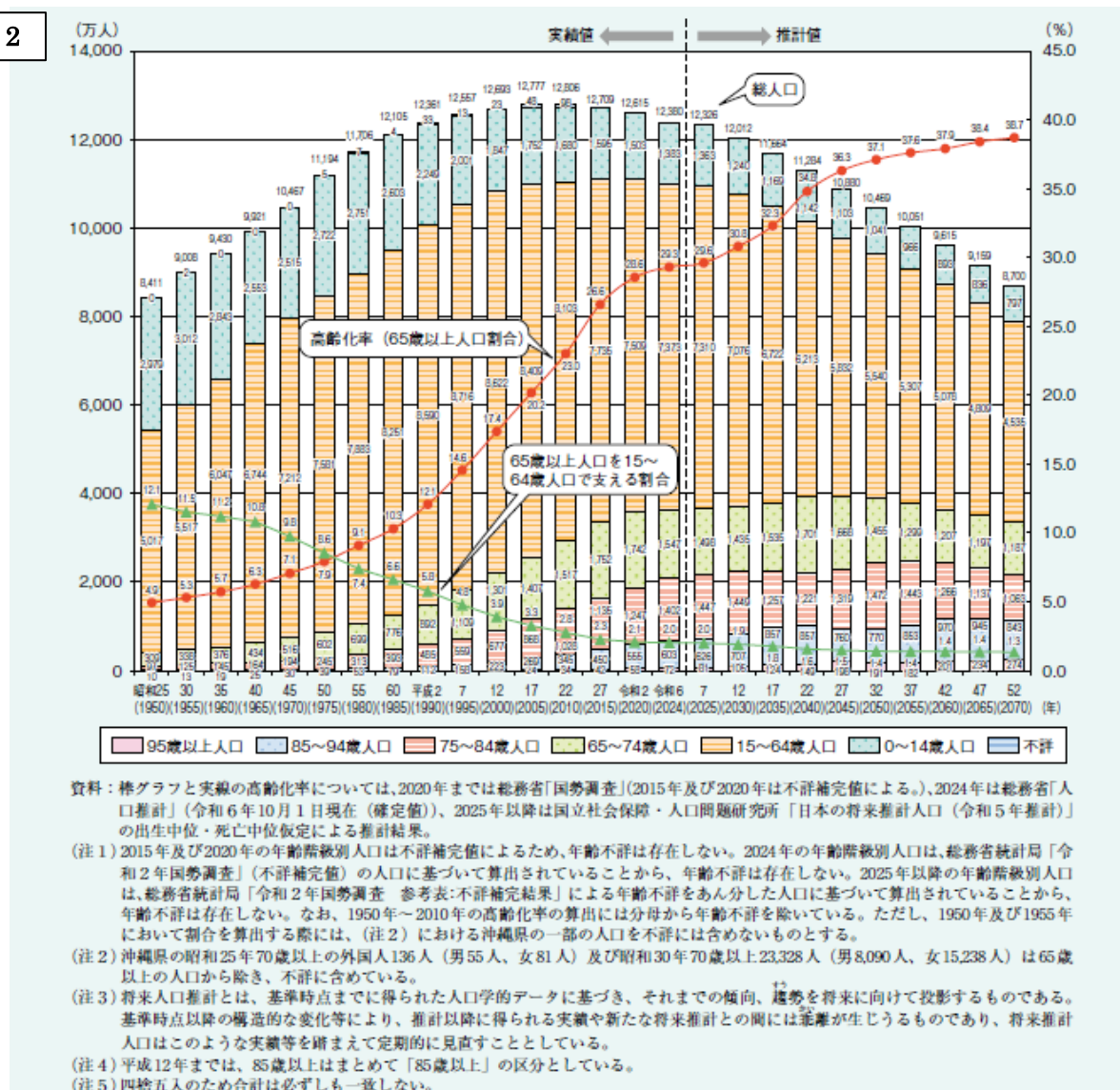
（１）高齢化の推移と将来推計

今後、総人口は長期の人口減少過程に入らる中で、65 歳以上人口は今後も増加傾向が続き、令和 27（2045）年頃にピークを迎え、その後は減少に転じると見込まれています。

（２）高齢者人口と生産年齢人口の比率

65 歳以上の高齢者人口と 15～64 歳の生産年齢人口の比率は、令和 6（2023）年には、高齢者 1 人に対して、生産年齢人口は 2.0 人になっています。今後、この比率は低下し、令和 52（2070）年には、高齢者 1 人に対して生産年齢人口が 1.3 人の比率になると見込まれています。

図 2

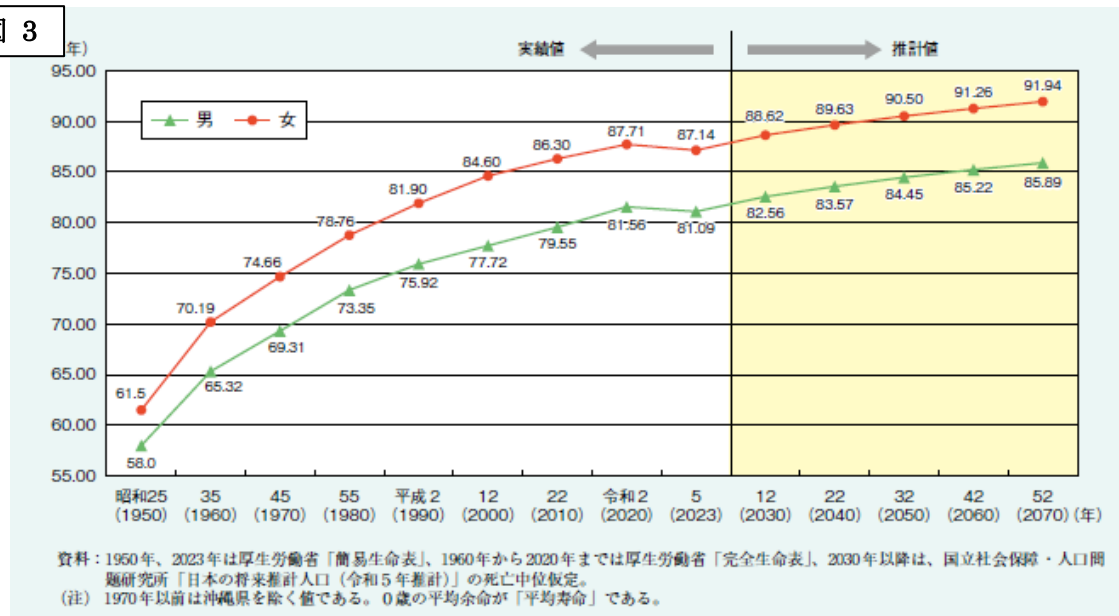


【出典】令和 7 年版高齢社会白書

(3) 平均寿命の推移と将来推計

全国の平均寿命は、令和 5(2023)年現在で、男性 81.09 歳、女性 87.14 歳となっており、今後、男女とも引き続き平均寿命は延びて、令和 52 (2070) 年には、男性 85.89 歳、女性 91.94 歳となり、女性の平均寿命が 90 歳を超えることが見込まれています。

図 3

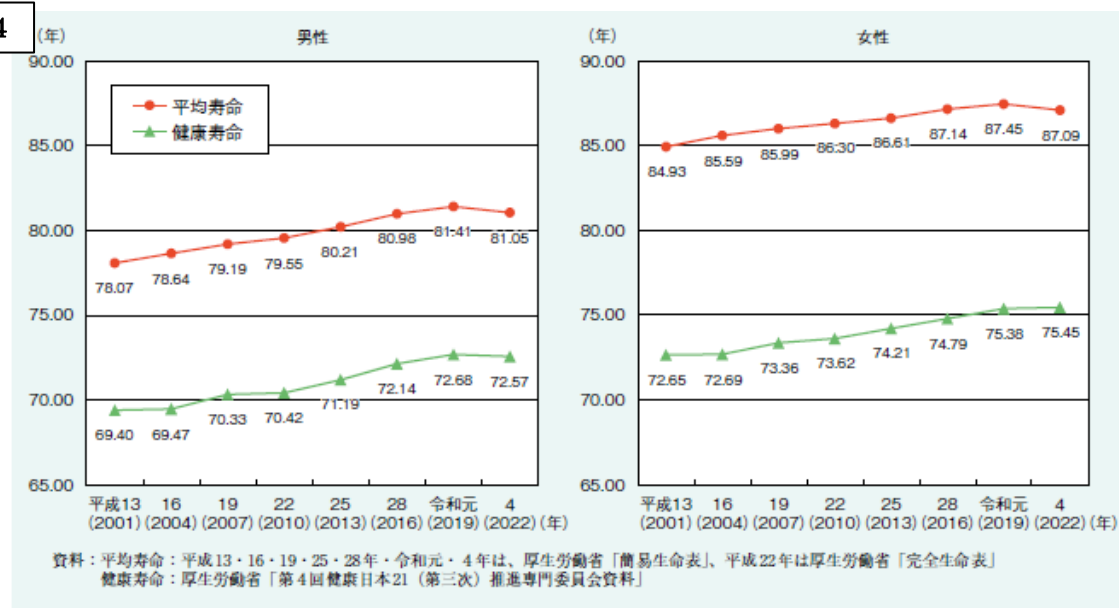


【出典】令和 7 年版高齢社会白書

(4) 健康寿命の推移

令和 4 (2022)年現在で、日常生活に制限のない期間（健康寿命）は、男性 72.57 歳、女性 75.45 歳、平均寿命は男性 81.05 歳、女性 87.09 歳となっており、それぞれ令和元年と比べてほぼ横ばいとなっています。

図 4

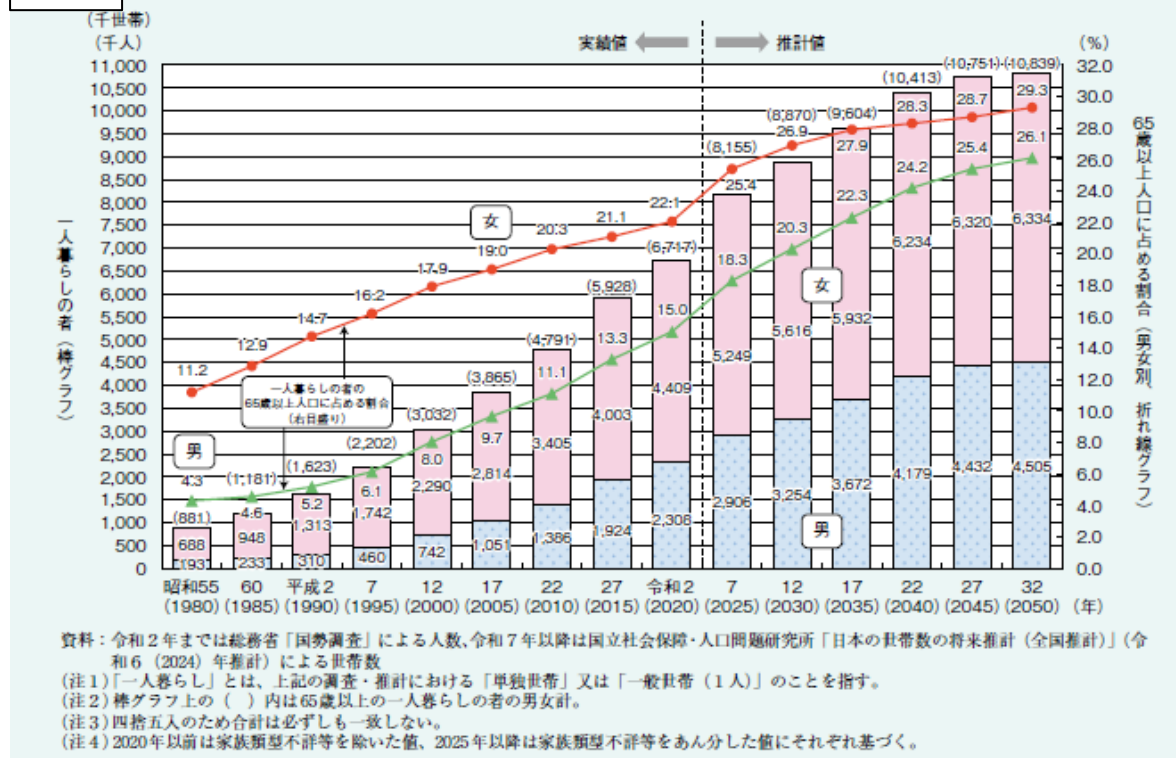


【出典】令和 7 年版高齢社会白書

(5) ひとり暮らし高齢者の動向

65歳以上のひとり暮らし高齢者は、男女ともに増加傾向にあり、令和2（2020）年には男性15.0%、女性22.1%となっており、令和32（2030）年には男性26.1%、女性29.3%となるものと推計されています。

図 5



【出典】令和7年版高齢社会白書

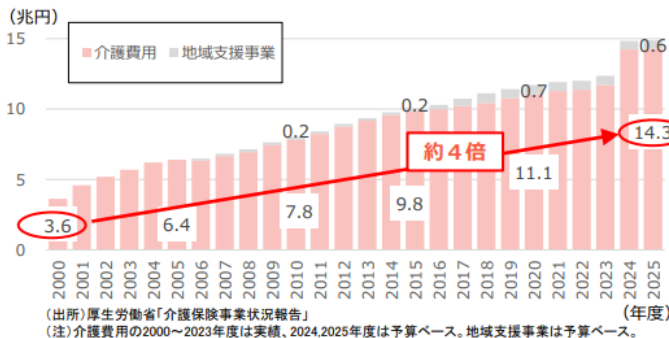
（６）介護給付と保険料の推移

高齢化の進展により、介護給付も上昇の一途をたどっており、2040 年度には介護保険第 1 号被保険者の保険料が全国平均で 9,200 円(*)（現行の第 9 期全国平均は 6,225 円）となるが見込まれています。

(*)令和 7 年 11 月 21 日開催「経済・財政一体改革推進委員会 社会保障ワーキング・グループ（第 55 回）」資料より

図 6

◆介護費用の推移

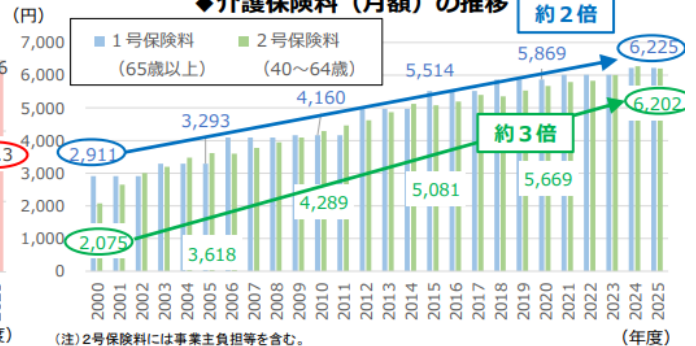


◆介護費用・保険料の将来見通し

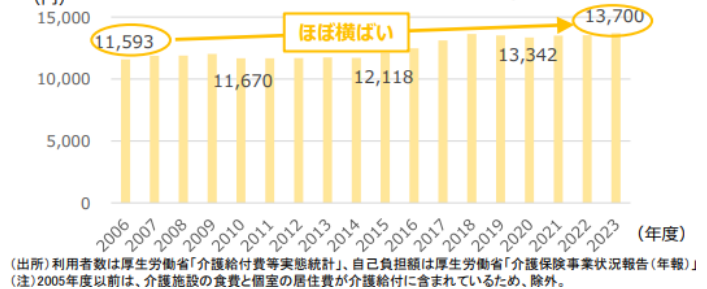
	2025年度	2040年度
介護費用	14.3兆円	27.6兆円
1号保険料	6,225円	9,200円
2号保険料 (協会けんぽ)	1.59%	2.60%

(出所)介護費用の2025年度は予算ベース。2040年度は、「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 2018年5月21日）の推計値（ベースラインケース、保険料は2018年度賞金換算）。

◆介護保険料（月額）の推移



◆介護費用に含まれる利用者負担（1人当たり、月額）の推移



【出典】令和 7 年 11 月 21 日開催「経済・財政一体改革推進委員会 社会保障ワーキング・グループ（第 55 回）」資料

2 本市における高齢化の状況

全国的な傾向と同様に、仙台市においても、高齢化は、確実に進展しています。
令和 8（2026）年 4 月 1 日現在の 65 歳以上の高齢者人口は、27 万 1,986 人（前年同期 27 万 963 人）となり、人口全体（105 万 9,546 人）に占める割合（高齢化率）は、25.7%（前年同期 25.5%）と、増加傾向が続いています。

図 7

単位：人（人口）、%（構成比）

		令和 6 年 4 月 1 日			令和 7 年 4 月 1 日			令和 8 年 4 月 1 日		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
人口	総人口	1,064,910	514,616	550,294	1,063,541	514,079	549,462	1,059,546	511,350	548,196
	高齢者人口（65 歳以上）	268,772	115,668	153,104	270,963	116,617	154,346	271,986	117,019	154,967
	前期高齢者人口（65～74 歳）	122,960	57,516	65,444	119,880	56,158	63,722	118,257	55,454	62,803
	後期高齢者人口（75 歳以上）	145,812	58,152	87,660	151,083	60,459	90,624	153,729	61,565	92,164
	生産年齢人口（15～64 歳）	674,002	336,315	337,687	673,906	336,540	337,366	670,548	334,298	336,250
	年少人口（0～14 歳）	122,136	62,633	59,503	118,672	60,922	57,750	117,012	60,033	56,979
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口（65 歳以上）	25.2	22.5	27.8	25.5	22.7	28.1	25.7	22.9	28.3
	前期高齢者人口（65～74 歳）	11.5	11.2	11.9	11.3	10.9	11.6	11.2	10.8	11.5
	後期高齢者人口（75 歳以上）	13.7	11.3	15.9	14.2	11.8	16.5	14.5	12.0	16.8
	生産年齢人口（15～64 歳）	63.3	65.4	61.4	63.4	65.5	61.4	63.3	65.4	61.3
	年少人口（0～14 歳）	11.5	12.2	10.8	11.2	11.9	10.5	11.0	11.7	10.4

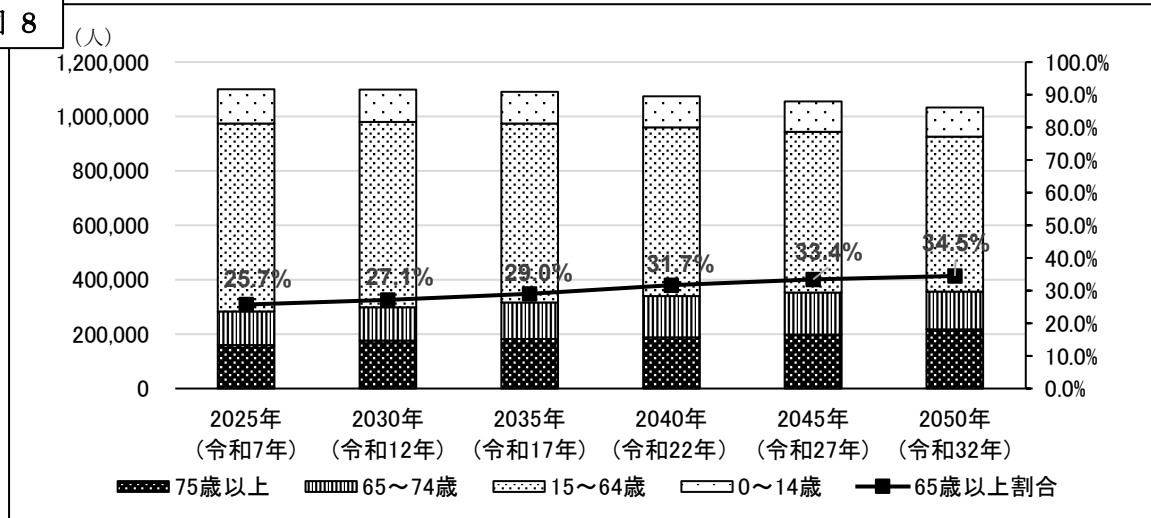
*住民基本台帳による区，年齢各歳，男女別人口（日本人及び外国人）より作成

注）単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

（１）将来人口の推移

今後も引き続き 65 歳以上の高齢者が人口全体に占める割合は増加し続け、令和 12（2030）年には 27.1%に、令和 32（2050）年には 34.5%に達する見込みとなっています。

図 8



＊「仙台市将来人口推計（R4 年 11 月）より作成

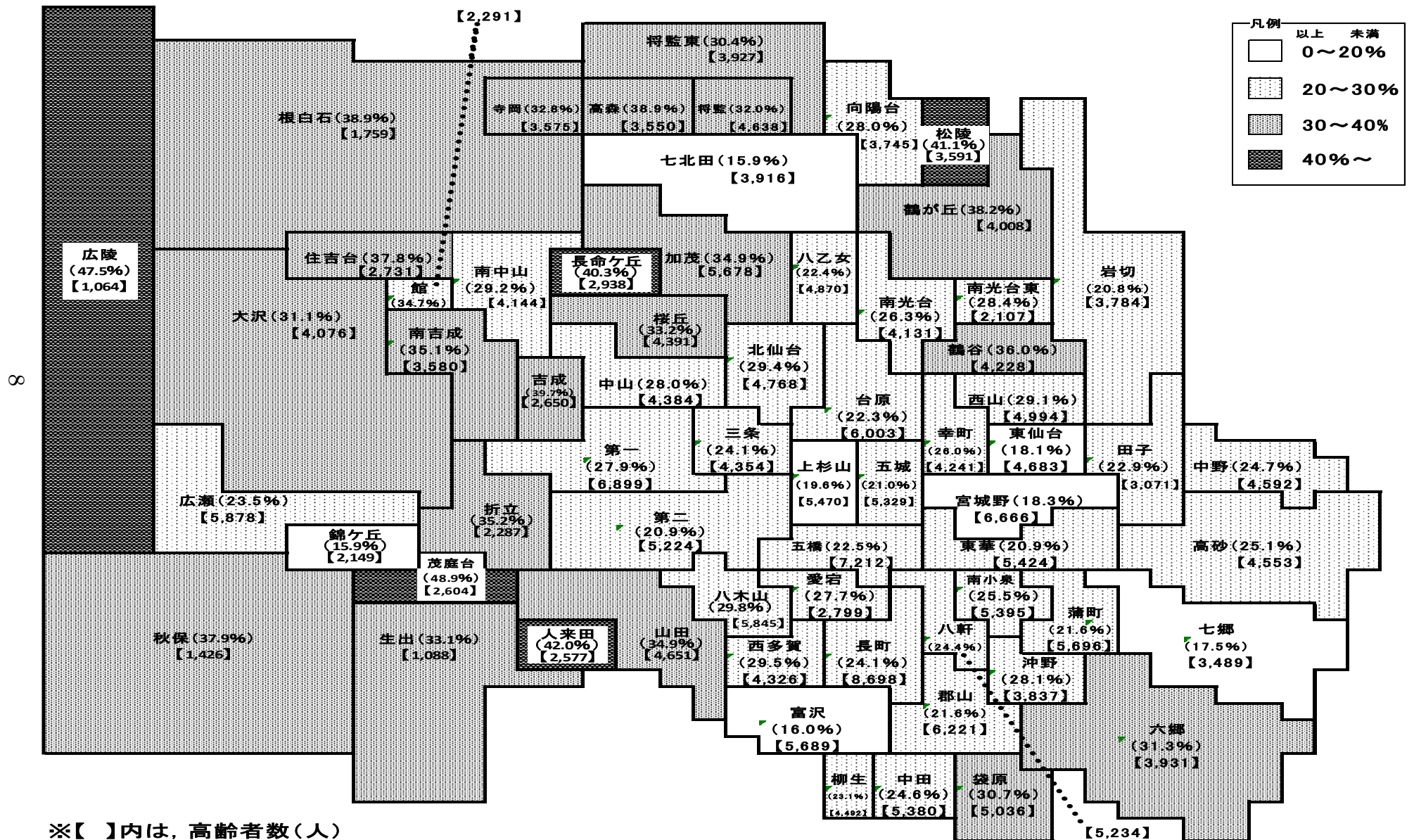
（２）中学校区別高齢化率

令和 8 年 4 月 1 日現在の中学校区別の高齢化率と高齢者人口は、9 ページのとおりになっています。10 ページの令和 5 年 4 月 1 日現在と比較すると、8 割の学区において高齢化率は上昇しています。

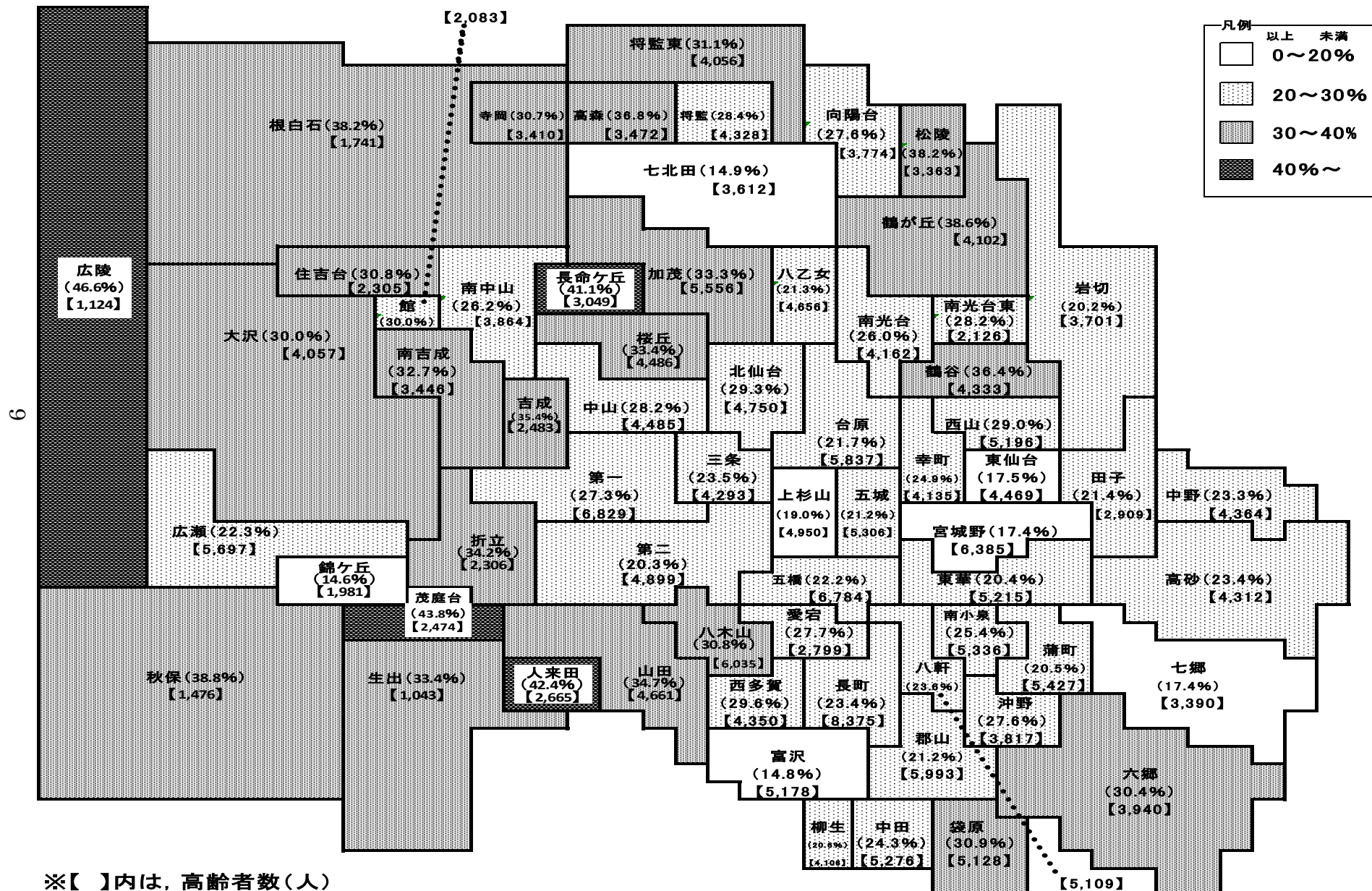
＜参考＞中学校区と日常生活圏域について

本市では、地理的条件や人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等サービスを提供するための施設の整備状況等に加え、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるように、保健福祉や医療関連施設さらに民生委員・町内会・ボランティアなど人的資源の存在等を総合的に勘案し、「中学校区」を介護保険事業計画における日常生活圏域として設定しています。

<中学校区別高齢化率(令和8年4月1日現在)>



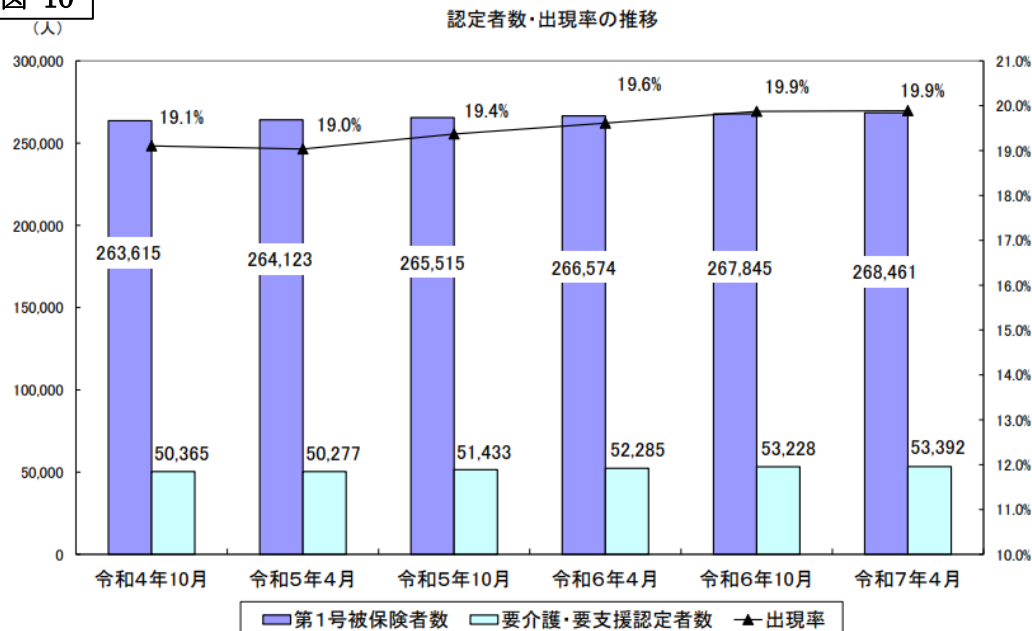
<中学校区別高齢化率(令和5年4月1日現在)>



(3) 要介護・要支援認定者数の推移

本市の第1号被保険者数（65歳以上の方）は、令和7年4月時点で268,461人、このうち要介護・要支援認定者数は、53,392人となっています。今後も、高齢者数の増加に伴い、認定者数の増加傾向が続くことが見込まれます。

図 10



【出展】仙台市の介護保険（令和6年度実績）

(4) 認知症高齢者数及び軽度認知障害（MCI）高齢者数の推移

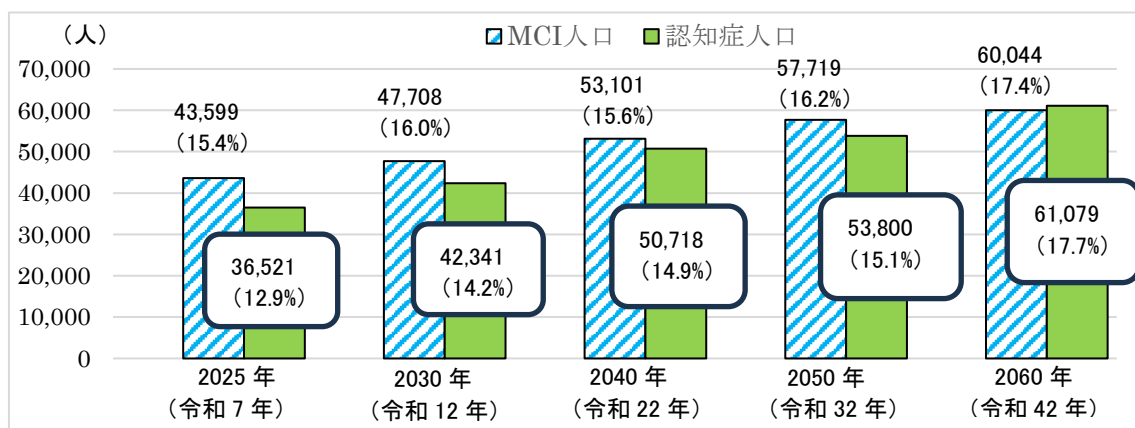
本市の65歳以上の認知症高齢者及び軽度認知障害高齢者の将来推計についてみると、認知症高齢者は令和7年現在で36,521人、軽度認知障害（MCI）高齢者は43,599人であり、今後もその数は増加していくことが予想されます。

●軽度認知障害（MCI）とは

記憶障害など軽度の認知機能の障害が認められるが、日常生活にはあまり支障がないため、認知症とは診断されない状態。MCIの人のうち年間で10%～15%が認知症に移行するとされる。

図 11

※（ ）内は有病率（65歳以上で認知症の人が占める割合）



*「令和2年国勢調査に基づく仙台市の将来人口推計（令和4年3月推計）」（仙台市まちづくり政策局政策企画課資料）及び「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」（令和5年度老人保健事業推進費等補助金 九州大学 二宮利治教授）から推計

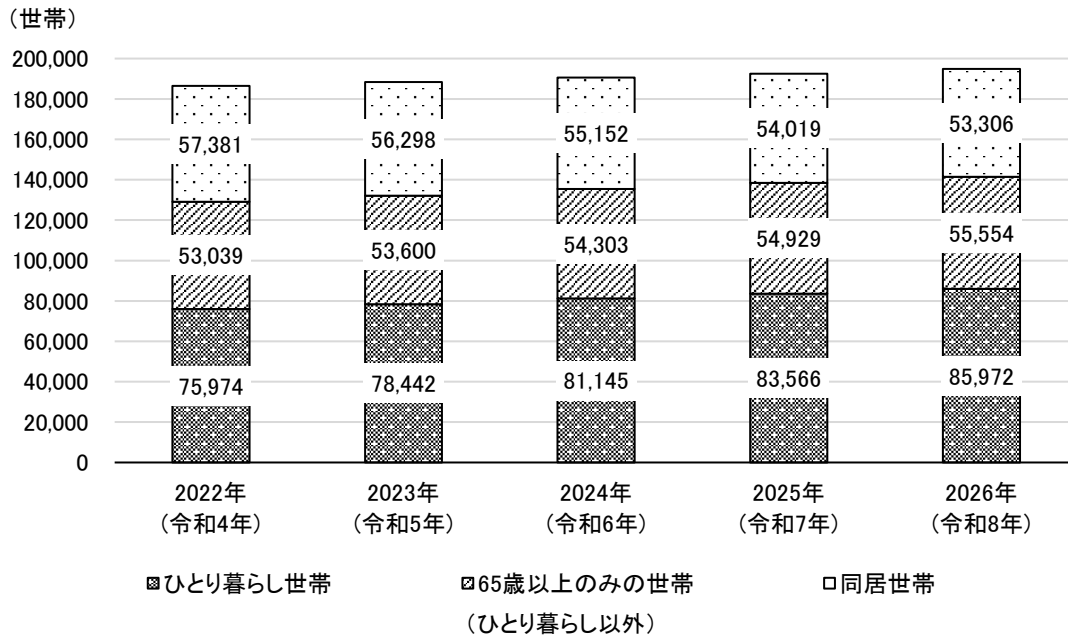
(5) 在宅高齢者の世帯状況

本市のひとり暮らしの方や、65歳以上の方のみで構成される高齢世帯は、徐々に増加しています。

○65歳以上の高齢者を含む世帯の状況

図 12

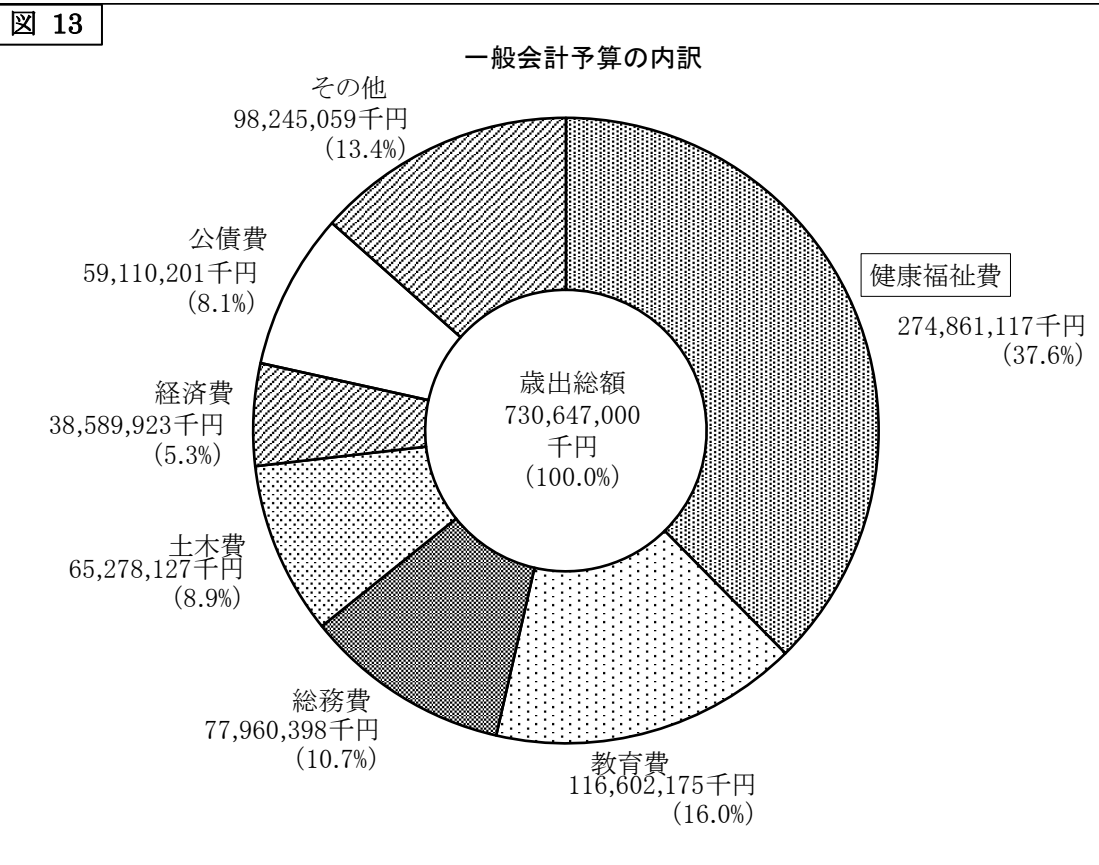
(各年4月1日現在)



*住民基本台帳から抽出したデータにより作成

（６）本市の健康福祉関係の予算

令和８年度の高齢保健福祉費を含む健康福祉費の当初予算額は、２，７４８億６，１１１万円で、前年度に比べ１７０億４，８２０万円（６．６％）の増加となっています。また、本市一般会計予算７，３０６億４，７００万円に占める割合は３７．６％となり、最も高い比率となっています。



（７）本市の歳出決算額の推移

平成元年度以降の本市歳出決算額をみると、扶助費^{※１}は高齢化の進展等により増加を続けています。財政構造の弾力性を示す経常収支比率^{※２}についても、扶助費などの経常的な支出が増加し上昇傾向が続いており、近年は 90% 台後半で推移するなど、財政状況が硬直化しています。

また、一般会計における介護保険事業特別会計への繰出金^{※３}についても、介護保険制度が始まった平成 12 年度は 33 億円でしたが、令和 6 年度は 132 億円に増加し、４倍となっています。

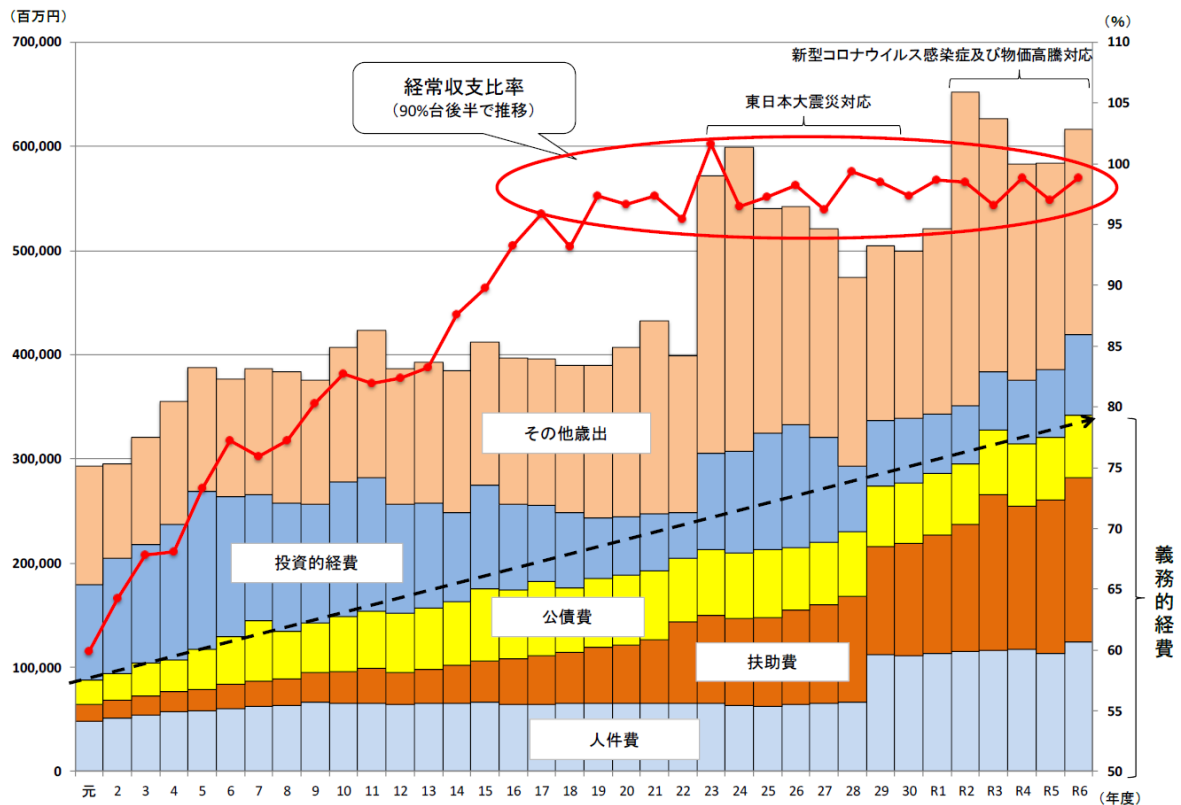
※１ 扶助費とは、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている福祉関係の経費をいいます。

※２ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を表す指標です。市税など毎年の経常的な収入である一般財源が、扶助費など毎年固定的に支出しなければならない経常的な経費に、どの程度充当されているかで算出され、この比率が高いほど、裁量的に活用できる財源が少ないことを表します。

※３ 介護保険事業は介護保険法の規定に基づき特別会計を設けており、その財源の一部を一般会計で負担しています。当該会計では、介護サービスの費用や地域包括支援センターの運営費等を支出しています。

○歳出決算額と経常収支比率の推移（普通会計ベース）

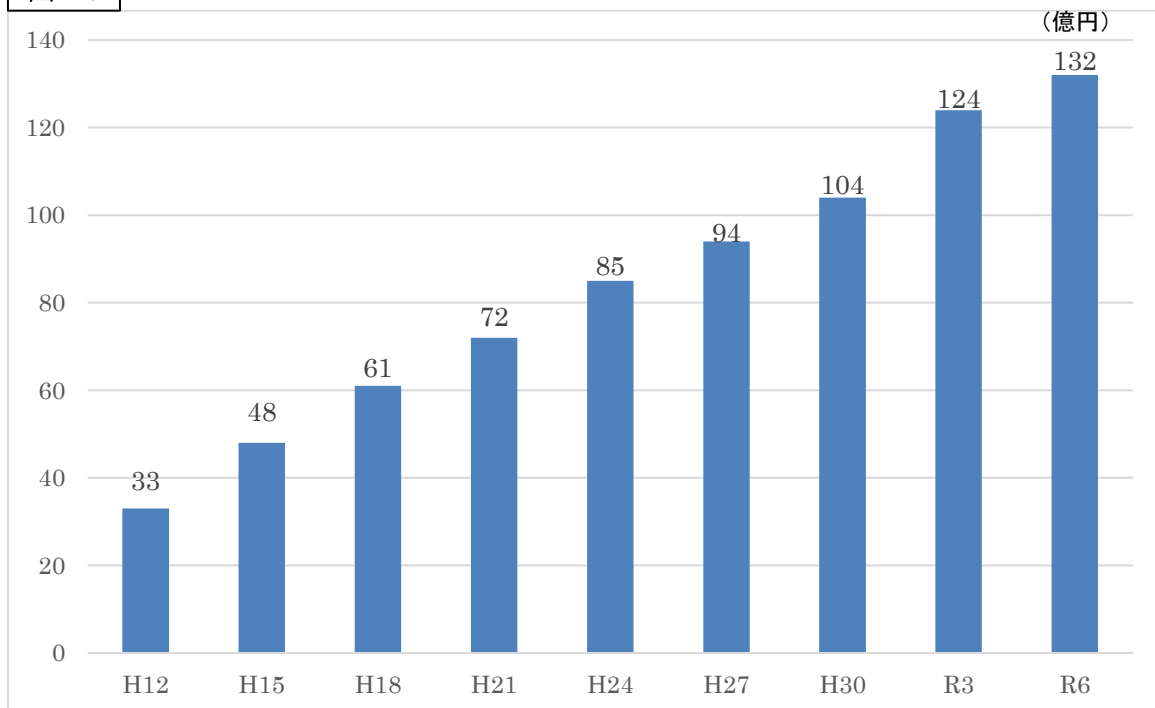
図 14



【出典】 仙台市「令和8年度予算編成方針」

○一般会計における介護保険事業特別会計への繰出金決算額の推移

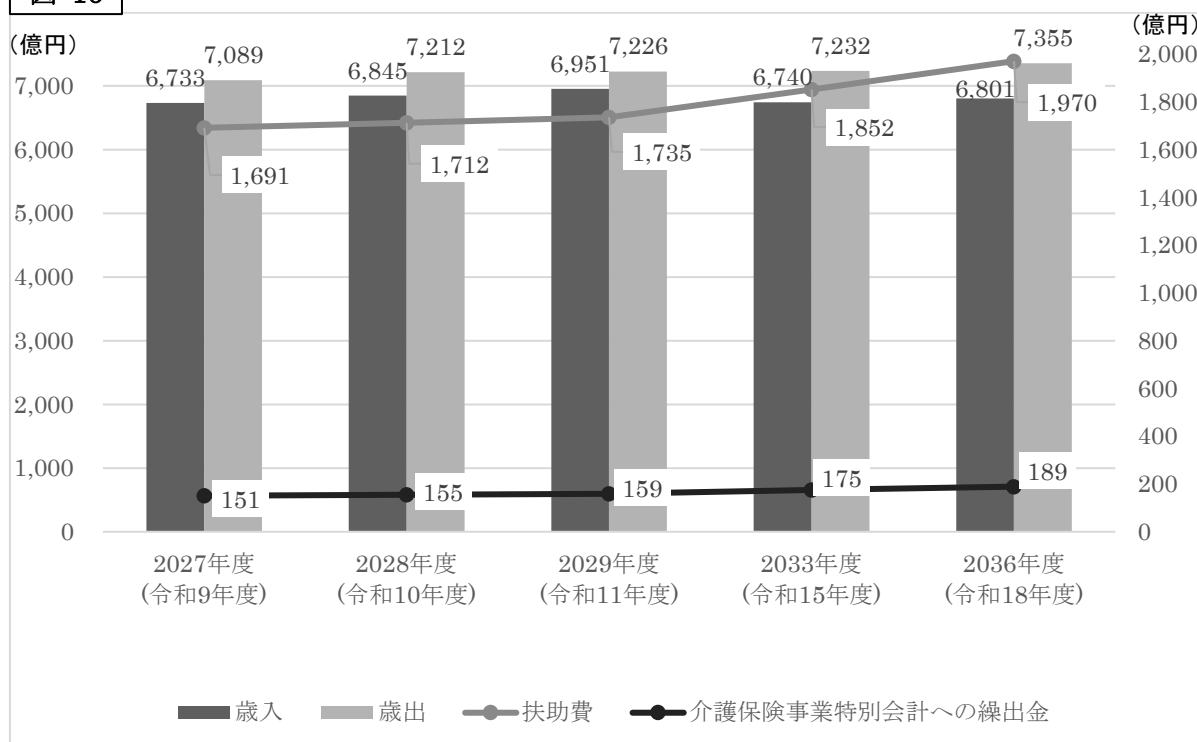
図 15



(8) 本市の財政見通し

本市の財政見通しでは、令和9年度以降、歳入面では主要一般財源はほぼ横ばいで推移する一方、歳出面では扶助費や介護保険特別会計への繰出金等の社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策経費等の増加が見込まれ、令和9年度から令和18年度までの各年度の予算編成における収支差は、年々拡大していく見通しです。

図 16



* 仙台市「中期財政見通し（令和8年1月）」より作成